



2021年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社アクロディア
 コード番号 3823 URL <https://acrodea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 篠原 洋
 (氏名) 國吉 芳夫
 TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績(2020年9月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	464	29.9	255		228		231	
2020年8月期第2四半期	661	14.9	104		55		73	

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 230百万円 (%) 2020年8月期第2四半期 70百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	8.14	
2020年8月期第2四半期	2.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第2四半期	1,570	835	51.6	28.31
2020年8月期	1,623	971	58.5	33.77

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 810百万円 2020年8月期 949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期		0.00		0.00	0.00
2021年8月期		0.00			
2021年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,912	66.7	80		84		65		2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

EBITDA 2021年8月期 211百万円()

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期2Q	28,613,693 株	2020年8月期	28,128,693 株
期末自己株式数	2021年8月期2Q	93 株	2020年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期2Q	28,472,716 株	2020年8月期2Q	25,849,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。感染拡大の防止策を講じるなかで持ち直しの動きも期待されますが、感染拡大の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT（※）やAI（人工知能）技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2021年1月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比17.9%増加と大幅な改善が見られますが、飲食関連事業の主要市場である外食産業市場においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう緊急事態宣言の影響もあり、事業環境は極めて厳しい状況です。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナス成長が予測されていますが、雇用情勢が悪化するなか、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業は堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、既存事業については費用の圧縮を図りつつ売上最大化に取り組んでまいりました。

新たな取組みとしては、コロナ禍において、感染症対策の一助となる抗原検出キットの提供の開始やリモート環境でのより高度な労務管理の提供を目指したスマートフォンサービス「心ドック（仮称）」の共同開発の取り組みなどを開始いたしました。また、巣ごもり需要に対応していくことも狙って、ソーシャルゲームの新規タイトルをリリースいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は464百万円（前年同期比29.87%減）、営業損失は255百万円（前年同期は営業損失104百万円）、経常損失は228百万円（前年同期は経常損失55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は231百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円）、EBITDAは209百万円の赤字（前年同期は26百万円の赤字）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、278百万円（前年同期比15.69%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

今般のコロナ禍において、健康管理や新型コロナウイルス感染症対策により安心・安全を提供していくことを目的とした取り組みとして、抗体パスポートサービスの提供や抗原検出キットの提供等を開始したほか、動画像から人の感情を可視化する技術を用いた次世代労務管理システム「心ドック（仮称）」をリモートで利用できるスマートフォンサービスの共同開発の取り組みなどを開始いたしました。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT（※）システム」や「i・Ball Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。「インターホン向けIoT（※）システム」においては、従来の集合住宅向けのサービスについては年々継続的に成長しております。警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム（仮称）」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業展開に時間を要しております。「i・Ball Technical Pitch」においては、新たにサッカーボールに適用した「TechnicalShot」のモニター販売を開始いたしました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。新規タイトルとしてJリーグオフィシャルライセンスとなるゲーム「僕らのクラブがJリーグチャンピオンになるなんて」をリリースしたほか、2011年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表2020ヒーローズ」では新たにアバター機能の提供を開始するなど、収益向上に向けた取り組みを進めました。

なお、グアムにおけるビンゴ会場の閉鎖やフィーチャーフォン向けに継続していた一部のサービスが縮小したこと等により、前年同期比で売上高が減少することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は303百万円（前年同期比21.24%減）、セグメント損失は99百万円（前年同期は66百万円の利益）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を生かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に4店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8店舗を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち3店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう緊急事態宣言の影響も加わり、前年比での減益傾向が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は104百万円（前年同期比53.83%減）、セグメント損失は48百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加した結果、教室の定員を上回る受講の申し込みが続いており、業績が継続的に上向いております。また、教育関連事業を行う株式会社インタープランが厚生労働大臣より取得した有料職業紹介業の許可を活用することにより、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は49百万円（前年同期比79.75%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は832百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が27百万円、前払費用が22百万円増加したことによるものであります。固定資産は737百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主にのれんが27百万円、商標権が6百万円及びソフトウェア仮勘定が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は734百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が163百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は835百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45百万円増加したものの、利益剰余金が231百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.59%（前連結会計年度末は58.50%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、572百万円となり、前連結会計年度末より18百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は237百万円（前年同期63百万円の収入）となりました。これは主に、のれん償却額27百万円、減価償却費15百万円及び仕入債務の増加9百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前四半期純損失228百万円、貸倒引当金の減少17百万円、たな卸資産の増加24百万円、利息10百万円及び法人税等18百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9百万円（前年同期264百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収15百万円及び事業譲渡12百万円等の収入があった一方で、無形固定資産の取得による支出17百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は208百万円（前年同期25百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入200百万円、新株予約権の行使による株式の発行87百万円等の収入があった一方で、短期借入金の増減額79百万円が減少したことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2020年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,482	572,483
売掛金	136,775	133,186
商品及び製品	15,597	12,917
仕掛品	610	27,859
原材料	932	514
前払費用	21,298	44,044
短期貸付金	2,263	—
その他	63,217	48,222
貸倒引当金	△10,155	△6,579
流動資産合計	822,022	832,648
固定資産		
有形固定資産	115,854	111,458
無形固定資産		
のれん	385,932	358,135
商標権	87,676	81,101
ソフトウェア	26,840	49,333
ソフトウェア仮勘定	47,018	7,544
その他の無形固定資産	1,818	1,428
無形固定資産合計	549,287	497,544
投資その他の資産		
長期貸付金	128,798	116,033
長期未収入金	145,568	145,672
その他	90,394	81,063
貸倒引当金	△228,347	△214,076
投資その他の資産合計	136,414	128,692
固定資産合計	801,556	737,694
資産合計	1,623,579	1,570,343

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,686	41,316
短期借入金	234,395	185,977
未払法人税等	30,722	15,253
未払金	40,458	37,644
未払費用	27,276	24,773
その他	32,410	15,449
流動負債合計	404,949	320,415
固定負債		
長期借入金	225,403	389,307
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	8,960	12,160
固定負債合計	246,963	414,067
負債合計	651,912	734,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,666	635,266
資本剰余金	1,734,876	1,780,476
利益剰余金	△1,369,676	△1,601,581
自己株式	△161	△161
株主資本合計	954,704	813,999
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,860	△3,871
その他の包括利益累計額合計	△4,860	△3,871
新株予約権	21,822	25,733
純資産合計	971,666	835,861
負債純資産合計	1,623,579	1,570,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	661,836	464,114
売上原価	435,827	441,675
売上総利益	226,009	22,438
販売費及び一般管理費	330,215	278,414
営業損失(△)	△104,206	△255,976
営業外収益		
受取利息	895	5,617
貸倒引当金戻入額	50,343	14,913
助成金収入	—	11,901
その他	2,681	1,075
営業外収益合計	53,921	33,507
営業外費用		
支払利息	2,764	2,722
株式交付費	290	2,531
支払手数料	650	450
為替差損	993	259
その他	508	136
営業外費用合計	5,206	6,099
経常損失(△)	△55,492	△228,568
特別利益		
新株予約権戻入益	2,125	—
事業譲渡益	3,552	—
特別利益合計	5,677	—
特別損失		
固定資産除却損	452	—
減損損失	16,216	—
特別損失合計	16,669	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,483	△228,568
法人税、住民税及び事業税	7,171	3,336
法人税等合計	7,171	3,336
四半期純損失(△)	△73,655	△231,905
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,655	△231,905

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）
四半期純損失（△）	△73,655	△231,905
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,983	989
その他の包括利益合計	2,983	989
四半期包括利益	△70,672	△230,916
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,672	△230,916
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△66,483	△228,568
減価償却費	40,612	15,008
減損損失	16,216	—
商標権償却額	6,989	6,574
のれん償却額	47,356	27,797
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68,536	△17,847
受取利息及び受取配当金	△895	△5,617
支払利息	2,764	2,722
子会社整理損	△3,552	—
株式交付費	290	2,531
新株予約権戻入益	△2,125	—
売上債権の増減額（△は増加）	48,571	3,485
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,434	△24,150
長期前払費用の増減額（△は増加）	20	423
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,004	9,965
未払又は未収消費税等の増減額	△2,162	4,095
その他	38,561	△7,994
小計	66,055	△211,574
利息及び配当金の受取額	802	3,836
利息の支払額	△3,151	△10,896
法人税等の支払額	△620	△18,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,085	△237,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,176	△1,751
無形固定資産の取得による支出	△88,818	△17,170
資産除去債務の履行による支出	—	△6,617
貸付けによる支出	△77,863	—
貸付金の回収による収入	8,475	15,295
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,340
敷金及び保証金の差入による支出	△13,048	—
事業譲受による支出	△86,313	—
事業譲受の条件付取得対価の収入	16,874	—
事業譲受の条件付取得対価の支出	△11,776	—
事業譲渡による収入	12,960	12,960
長期預り保証金の受入による収入	—	3,200
投資有価証券の取得による支出	△10,896	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	1,817	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,764	9,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18,600	△79,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,422	△5,514
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,293	87,892
新株予約権の発行による収入	1,174	4,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,446	208,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,986	988
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△173,245	△18,998
現金及び現金同等物の期首残高	455,252	591,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,006	572,483

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の行使及びストック・オプションの行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が635,266千円、資本準備金が1,780,476千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	384,707	225,900	27,727	638,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	384,707	225,900	27,727	638,334
セグメント利益 又は損失（△）	66,812	△8,770	△832	57,209

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	23,502	661,836	—	661,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	23,502	661,836	—	661,836
セグメント利益 又は損失（△）	△8,473	48,735	△152,942	△104,206

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、射撃場の経営等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△152,942千円には、のれんの償却額△33,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,795千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において、「その他」において16,216千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「飲食関連事業」において、2018年11月1日に行われた株式会社飲食店プロモーター（旧名称：株式会社えん）との事業譲受の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間において11,776千円であります。

また、「飲食関連事業」において、事業譲受に伴い、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、85,610千円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においてのれんが97,386千円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	303,012	104,299	49,838	457,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	—	18
計	303,012	104,317	49,838	457,168
セグメント利益 又は損失（△）	△99,102	△48,067	11,762	△135,407

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,963	464,114	—	464,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	△18	—
計	6,963	464,132	△18	464,114
セグメント利益 又は損失（△）	△2,443	△137,850	△118,125	△255,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△118,125千円には、のれんの償却額△12,423千円、連結会社間の内部取引消去額△18千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円を計上することとなり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失258百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も続いている中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、AI・IoT・クラウドを中核技術とする企業グループを目指す当社グループの第三創業期の4期目となる当期においても、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持するものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主要事業であるスポーツIoT、飲食の直営店事業、ビンゴ関連事業に影響を受けていることから、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく巣ごもり消費としてのソーシャルゲームタイトルの拡充や抗体検査キットの販売や抗体パスポートサービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。

財務状況の面では、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は572百万円になりました。株式会社ダイコーホールディングスグループとの資本業務提携を行い、2020年5月28日に公表し2020年6月15日を割当日として発行した第三者割当による第11回新株予約権の行使がされたこと、及び新たな金融機関からの借入をしたことにより、財務基盤を一層強化いたしました。今後も継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。